

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 洋介

【本店の所在の場所】 川崎市中原区苅宿36番1号

【電話番号】 044(422)2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 原田 敬一

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区苅宿36番1号

【電話番号】 044(422)2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 原田 敬一

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京事業所  
(川崎市中原区苅宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪事業所  
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡事業所  
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期累計期間	第54期 第1四半期累計期間	第53期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	661,456	870,550	3,334,513
経常利益又は経常損失( ) (千円)	45,448	5,709	58,585
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	42,118	2,751	56,277
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失( ) (千円)	2,499	6,378	3,677
資本金 (千円)	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	1,097,433	1,178,506	1,195,661
総資産額 (千円)	2,803,988	3,233,655	3,292,059
1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり当期純利益金額 (円)	12.33	0.81	16.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5
自己資本比率 (%)	39.1	36.4	36.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が顕在化し、企業の生産が落ち込み個人消費も減少するなど景気は弱含んだものの、時間の経過とともに持ち直しの動きが見られました。

建設業界におきましては、2014年度予算や2013年度補正予算の公共工事の早期発注が実施され公共工事請負金額は増加しましたが、資材価格の上昇傾向や建設労働者確保の困難傾向が続く中、建設コストが上昇し、未消化残高は高水準で推移するなど、依然として採算面で厳しい環境が続きました。

このような状況の下、当社は営業展開の強化をはかり、また施工人員の確保に注力し、引続きコスト低減に取り組む、受注量の獲得と収益性の改善をはかってまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、地盤改良工事の受注高が、消費税増税の駆け込み需要の反動による民間工事の減少から前年同四半期に比べ減少しましたが、気泡コンクリート工事の受注高が順調に推移したことから、工事全体の受注高は1,103百万円(前年同四半期比44.1%増)となり、売上高も870百万円(前年同四半期比31.6%増)となりました。

各段階の損益につきましては、営業損失9百万円(前年同四半期は営業損失44百万円)、経常損失5百万円(前年同四半期は経常損失45百万円)、四半期純損失2百万円(前年同四半期は四半期純損失42百万円)となりましたが、ほぼ計画どおりであります。

なお、当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事高の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向があります。

主な工事別及び商品販売の状況は、次のとおりであります。

#### (気泡コンクリート工事)

見込んでいた工事の受注が順調だったことから、軽量盛土工事の受注高が465百万円(前年同四半期比77.5%増)と増加し、管路中詰工事もガスパイプライン関係の大型工事を順調に受注出来たことことから、受注高が289百万円(前年同四半期比261.4%増)に、また空洞充填工事の受注高も229百万円(前年同四半期比1.8%増)と増加したことから、気泡コンクリート工事全体の受注高は984百万円(前年同四半期比73.4%増)と大幅に増加いたしました。

完成工事高につきましても、受注高の増加や前事業年度からの繰越工事が多かったことから、軽量盛土工事の完成工事高が319百万円(前年同四半期比26.1%増)、管路中詰工事の完成工事高が287百万円(前年同四半期比184.8%増)、空洞充填工事の完成工事高が117百万円(前年同四半期比25.6%増)とそれぞれ増加し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は723百万円(前年同四半期比61.7%増)と大幅増になりました。

(地盤改良工事)

消費税増税の駆け込み需要の反動による民間工事の減少や受注価格競争の激化もあり、地盤改良工事の受注高は118百万円(前年同四半期比40.0%減)と減少いたしました。

完成工事高につきましても、受注高が減少したことから、地盤改良工事の完成工事高は141百万円(前年同四半期比30.1%減)と減少いたしました。

(商品販売)

売上高は、固化剤や起泡剤、注入用資材の販売などで4百万円(前年同四半期比55.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ58百万円減少し3,233百万円となりました。その主な要因としましては、受取手形が69百万円増加しましたが、現金預金が79百万円、完成工事未収入金が67百万円減少したことなどによる流動資産の減少によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ41百万円減少し2,055百万円となりました。その主な要因としましては、支払手形が42百万円、賞与引当金が13百万円増加しましたが、工事未払金が71百万円、長期借入金金が40百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ17百万円減少し1,178百万円となりました。その主な要因としましては、配当金の支払いや当第1四半期累計期間に四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		3,420,000		209,200		180,400

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,411,000	3,411	
単元未満株式	普通株式 4,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		3,411	

(注) 1 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式636株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社	川崎市中原区荻宿36番1号	5,000		5,000	0.1
計		5,000		5,000	0.1

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は6,194株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	541,211	462,001
受取手形	306,683	375,938
完成工事未収入金	942,487	875,446
売掛金	5,708	2,212
未成工事支出金	-	11,101
原材料及び貯蔵品	25,792	24,330
前払費用	13,815	13,626
繰延税金資産	8,877	13,499
その他	15,538	15,690
貸倒引当金	148	173
<b>流動資産合計</b>	<b>1,859,967</b>	<b>1,793,674</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	58,952	57,688
構築物（純額）	150	139
機械及び装置（純額）	53,638	53,846
車両運搬具（純額）	226	184
工具、器具及び備品（純額）	4,401	5,637
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産（純額）	35,867	40,669
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,276,075</b>	<b>1,281,006</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	5,267	4,760
電話加入権	2,350	2,350
<b>無形固定資産合計</b>	<b>7,617</b>	<b>7,111</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	22,597	25,442
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	6,591	6,591
長期前払費用	3,023	3,516
繰延税金資産	4,019	4,031
敷金	13,999	14,114
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	22,006	22,006
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>148,398</b>	<b>151,863</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,432,092</b>	<b>1,439,980</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,292,059</b>	<b>3,233,655</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	691,418	734,194
工事未払金	400,899	329,702
短期借入金	108,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
リース債務	8,065	9,436
未払金	51,858	44,816
未払費用	9,529	10,733
未払法人税等	9,557	2,774
未払消費税等	9,554	9,200
未成工事受入金	-	1,454
賞与引当金	18,168	31,825
完成工事補償引当金	674	720
その他	1,612	2,138
流動負債合計	1,469,338	1,456,996
<b>固定負債</b>		
長期借入金	395,000	355,000
リース債務	29,595	33,472
退職給付引当金	162,640	167,986
役員退職慰労引当金	39,824	41,693
固定負債合計	627,059	598,151
負債合計	2,096,397	2,055,148
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	209,200	209,200
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	24,050	24,050
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	198,350	218,173
利益剰余金合計	810,699	790,876
自己株式	1,352	1,529
株主資本合計	1,198,946	1,178,946
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,285	439
評価・換算差額等合計	3,285	439
純資産合計	1,195,661	1,178,506
負債純資産合計	3,292,059	3,233,655

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	661,456	870,550
完成工事高	650,605	865,666
商品売上高	10,850	4,883
売上原価	577,866	742,922
完成工事原価	569,116	739,590
商品売上原価	8,750	3,331
売上総利益	83,589	127,627
完成工事総利益	81,488	126,076
商品売上総利益	2,100	1,551
販売費及び一般管理費	128,521	137,582
営業損失( )	44,931	9,954
営業外収益		
受取手数料	75	68
受取配当金	8	11
受取技術料	1,807	7,819
雑収入	-	142
営業外収益合計	1,891	8,042
営業外費用		
支払利息	2,086	2,287
支払保証料	1	-
雑支出	321	1,509
営業外費用合計	2,409	3,796
経常損失( )	45,448	5,709
特別利益		
固定資産売却益	-	213
特別利益合計	-	213
税引前四半期純損失( )	45,448	5,495
法人税、住民税及び事業税	480	1,890
法人税等調整額	3,810	4,634
法人税等合計	3,330	2,744
四半期純損失( )	42,118	2,751

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事高の割合が第4四半期に偏るという傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	7,563千円	9,212千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,071	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	88,167千円	94,032千円
	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は 投資損失( )の金額	2,499千円	6,378千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	12円33銭	0円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	42,118	2,751
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	42,118	2,751
普通株式の期中平均株式数(株)	3,414,839	3,414,296

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

麻生フォームクリート株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第54期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。